

九州電力株式会社代表取締役社長執行役員 池辺 和弘 殿

薩 摩 川 内 市 長 田中 良二

薩摩川内市議会議長 下園 政喜

川内原子力発電所の安全な運転管理及び原子力総合防災訓練の対応等について（要望）

時下、ますます御清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、貴社の川内原子力発電所1号機については、本年7月4日に運転延長期間に入り、同2号機についても、来年11月28日に運転延長期間に入る予定です。

原子力発電を活用する上では、住民の安全と安心を確保することが重要であり、安全性の更なる向上と防災対策の充実強化に不断に取り組むことが必要不可欠であることから、令和5年12月25日及び本年7月3日に貴社に対して、市長と市議会議長が共に強く要望したところであります。

また、当市としては、本年12月8日、浅尾慶一郎内閣府特命担当大臣（原子力防災）に対し、南九州西回り自動車道・阿久根川内道路の整備の加速を含む避難経路の整備など、原子力防災対策の強化について、市長、市議会議長の連名で要望したところでもあります。

来年2月に川内地域で実施が予定される国主催の原子力総合防災訓練においては、本年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」を踏まえた対応など実効性の高いものとなるよう、関係機関と連携を図りながら訓練の充実を図ることとしておりますので、貴社においても積極的に取り組むとともに、原子力発電所の安全性の確保は、第一に電気事業者の責務であり、最大限の注力が必要でありますので、当市は、安全・安心の確保等に万全を期すため、改めて下記の事項について要望します。

記

- 1 川内原子力発電所の安全性向上に不断に取り組むとともに、安全な運転管理の徹底に最大限注力をする。
- 2 「令和6年能登半島地震」など、国内外において新たな知見が判明した場合は、安全性向上に向けた対応に積極的に取り組む。
- 3 使用済核燃料処理など核燃料サイクルの早期実現に向けて真摯に取り組む。
- 4 原子力発電に対する市民の不安払しょくのため、積極的な情報公開と分かりやすく丁寧な説明をする。
- 5 来年2月に実施が予定される国主催の原子力総合防災訓練においては、「令和6年能登半島地震」を踏まえた対応など実効性の高いものとなるよう、積極的に取り組む。